

国際関係の動き

環境省廃棄物・リサイクル対策部

国際的な循環型社会の構築における我が国の貢献

循環資源の国際的な動き

現状：アジアをはじめとする各国の経済発展による世界全体での廃棄物の発生量の増加
リサイクルの進展や資源需要の増加による循環資源の越境移動量の急激な増加
循環資源の不適切な処理・循環的利用による環境被害の可能性（E-waste問題等の発生）

国際的な循環型社会の構築に向けた我が国の貢献

アジアや世界で3Rを推進するため、「新・ゴミゼロ国際化行動計画」等の国際協力を充実

我が国の制度・技術・経験の国際展開

安全で衛生的なし尿処理システムの普及支援等を通じ、アジアからアフリカまで幅広く展開

東アジアにおける資源循環の実現

- ・「東アジア循環型社会ビジョン」の策定及び実現へ向けた二国間の政策対話や多国間プロセスでの協力
- ・3Rの考え方等の基本認識の共有

アジア3R研究・情報ネットワーク

政策・経験の共有を通じて各国の3Rの取組を支援

廃棄物等の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化

- ・有害廃棄物の不法輸出入防止のためのアジアネットワークの開催
- ・税関と連携した立入検査等水際対策の強化

アジア等

資源生産性向上の取組に対する貢献

- ・資源生産性向上など、G8の先頭に立ち3Rイニシアティブをさらに展開
- ・環境影響の評価等も念頭に置いた、資源生産性など物質フロー指標の国際共同研究の推進
 - OECDにおいて、物質フローと資源生産性に関する作業等を支援
 - UNEPにおいて、「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を支援

G8等



3 R イニシアティブ

G 8 シーアイランドサミット（2004年6月）での合意

我々は、発生抑制、再使用、再生利用（「3 R」）イニシアティブを、日本政府が2005年春に主催する閣僚会合において開始する。OECD等の関係国際機関と協力し、我々はこのイニシアティブを通じて以下のことをめざす。

- 経済的に実行可能な限り、廃棄物の発生を抑制し (Reduce)、資源及び製品を再使用 (Reuse)、再生利用する (Recycle)。
- 既存の環境及び貿易上の義務及び枠組みと整合性のとれた形で、再生利用、再生産のための物品及び原料、再生利用・再生産された製品、並びによりクリーンで効率的な技術の国際的な流通に対する障壁を低減する。
- 自発的な活動及び市場における活動を含め、様々な関係者 (中央政府、地方政府、民間部門、非政府機関 (NGOs) 及び地域社会) の間の協力を奨励する。
- 3 R に適した科学技術を推進する。
- 能力構築、啓発、人材育成、及び再生利用事業の実施等の分野で途上国と協力する。

3 R イニシアティブの国際的推進

2004年

6月 G8 シーアイランドサミット（米国）
小泉首相が3 R イニシアティブを提案し、各国首脳が3 R 行動計画に合意。

2005年

4月 3 R イニシアティブ閣僚会合（東京）
20ヶ国の閣僚・国際機関代表が参加し、3 R の国際的な推進について合意。

2006年

3月 3 R 高級事務レベル会合（東京）
20ヶ国・国際機関の部局長級が参加し、国内及び国際的な3 R の推進を議論

7月 G8 サンクトペテルブルクサミット（ロシア）
3 R 推進のために、G8 各国は資源生産性を考慮した目標設定に合意

10月 アジア 3 R 推進会議（東京）

2007年

10月 3 R 高級事務レベル会合（ドイツ・ボン）
08年のG8 環境大臣会合で今後の取組に係る合意を目指すことで一致

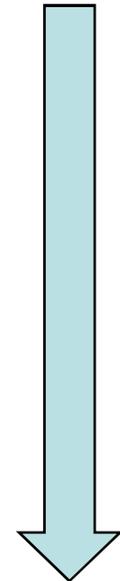
2008年

3月 第2回アジア 3 R 推進会議（東京）

G8 環境大臣会合（神戸）
「神戸 3 R 行動計画」に合意

G8 北海道洞爺湖サミット
「神戸 3 R 行動計画」をG8 首脳が支持

3 R の取組
を推進



3 R の更なる
推進へ

第2回アジア3R推進会議

(日時・場所)

2008年3月18日(火)～3月19日(水) 東京・三田共用会議所

(参加国・国際機関)

アジアの19カ国及び7国際機関の担当部局長・課長が出席



(結果概要)

- 2008年5月のG8環境大臣会合における3Rの議論の準備の一環
- 3Rを効果的に進めていくためには、明確な計画とビジョンを持った法的枠組みの必要性を確認。
- 国際的な資源循環と資源生産性の向上、天然資源の保全に関する重要性、資源効率性とエネルギー効率性による温暖化対策とのコベネフィット、3Rの国際推進のための国際的連携といった論点について意見交換。
- アジアにおける健全な資源循環と資源効率性の向上の重要性を共有。

神戸3R行動計画(概要)

- ・G8環境大臣会合(2008年5月・神戸)においてG8の環境大臣間で合意、北海道洞爺湖サミットにおいてG8首脳が支持。
- ・2004年のシーアイランドサミットにおける我が国の提唱により始まった「3Rイニシアティブ」の取組を、G8各国が連携してさらに推進するもの
- ・3つの目標を定め、その実現に向けG8各国がとるべき行動を網羅

「目標1」 3R関連政策の優先的実行及び資源生産性の向上

- ・「もったいない」精神を共有し、3R関連政策を優先実行する。特に、廃棄物の発生抑制(Reduce)を優先して、「レジ袋の削減」などの具体的行動を取り、他国にも同調を呼びかける
- ・資源循環の最適化のため、各国が「資源生産性を考慮した目標」を設定する
- ・「有機ゴミの埋立削減」等を通じて「温暖化対策とのコベネフィットを追求」する

「目標2」 国際的な循環型社会の構築

- ・途上国を含め各国内での循環資源の適正管理、不法な越境移動の防止に取り組むことを前提に、循環資源等の国際貿易を推進し、持続可能な資源循環を地球規模で実施する
- ・途上国の環境負荷を低減するため、「G8や他の先進国が有害廃棄物等の途上国からの輸入の促進」に取り組む

「目標3」 開発途上国の能力開発に向けた連携

- ・「支援プロジェクトへの3Rの盛り込み」、バーゼル条約による途上国協力の支援、CDMの活用等により、G8各国との開発途上国の協力を推進する
- ・「技術、ノウハウ等の移転」「知識・研究ネットワークの強化」「普及啓発と環境教育」を推進
- ・ビジネス界の参加促進等、「関係者とのパートナーシップ」を促進する



3年後をめどにフォローアップ

G 8 北海道洞爺湖サミットにおける 3 R に関する成果 (サミット首脳宣言「環境・気候変動」)

資源をライフサイクルに亘って活用することの重要性を認識。「神戸 3 R 行動計画」を支持(endorse)

資源循環の最適化のため、資源生産性を考慮した目標を適切な場合には設定

プロジェクト策定や投資において 3 R の観点を盛り込むこと等の重要性を認識

WTO における再製造品の貿易自由化提案を支持。

バーゼル条約との整合のとれた環境上適正な方法で行われる再使用・再生利用可能な原材料・資源の国際循環を支持



「神戸 3 R 行動計画」が G 8 首脳により支持され、同行動計画の主要事項 (目標設定、3 R の観点を事業や投資に盛り込むこと、バーゼル条約と整合した国際的資源循環への支持) がいずれも盛り込まれた。

新・ゴミゼロ国際化行動計画・概要(2008年5月25日発表)

～ 3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための新たな日本の行動計画～

各国のニーズに応じた 廃棄物の適正処理と3Rの統合的推進

レジ袋削減対策等リデュースの具体的取組実践のアジア諸国等への呼びかけ
JICA技術協力プロジェクト、円借款事業等の3Rの組み込み、ADB等援助機関と連携した協力の展開
エコタウン整備の経験・ノウハウ等の移転
3R関連の国際協力に取り組む我が国の関係機関が一堂に会する場を設け、情報共有・相互連携を強化
我が国の専門家を活用し、生ゴミやし尿を含む廃棄物処理等の状況調査・環境改善策の提言を行う仕組みを検討

廃棄物の適正管理・3Rを通じた温暖化対策への貢献

クールアース・パートナーシップを踏まえ、コンポスト化、最終処分場整備等コベネフィット型の協力を推進

有害廃棄物の不法な越境移動の防止

「有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク」
「アジア太平洋地域における廃電気電子製品の環境上適正な管理プロジェクト」

アジア全体の循環型社会の構築に向けた取組

「東アジア循環型社会ビジョン」策定に向けた対話プロセスの早急な開始
開発途上国の適正処理困難物の日本への受入のための取組の推進
アジア各国における資源生産性の向上等に向けた情報の普及、専門家の交流

世界的な循環型社会の構築に向けた連携

G8環境大臣会合で合意し、北海道洞爺湖サミットで承認された「神戸3R行動計画」をフォローアップ
G8等諸国、UNEP、OECD等の国際機関と連携し、持続可能な資源管理、資源生産性の向上、3Rの取組を推進

OECDにおける物質フロー分析・資源生産性に関する取組

2004年「物質フローと資源生産性に関するOECD理事会勧告」

我が国からのG8サミットへの提案(2003年)を踏まえた国際共同研究により、物質フローに関する情報の改善や指標の開発、その活用のための国際的な共通ガイドラインの策定等を実施。我が国が主導的役割。

2008年「資源生産性に関するOECD理事会勧告」

2004年以来の物質フローに関する研究の進捗を踏まえ、新たな勧告が2008年4月のOECD環境大臣会合において承認。

- ・物質フローやその環境影響の分析(評価指標の開発と利用の促進、データの充実等)
- ・資源生産性の向上に関する政策(目標設定等計画目的での物質フロー情報の利用検討、3R等ライフサイクル指向のアプローチ等)

UNEP (国連環境計画) 持続可能な資源管理に関する国際パネル

- 地球規模での経済活動の拡大に伴い、国際社会の大きな課題となっている天然資源の持続可能な利用の確保に向けて、科学的な知見の充実を図るため、2007年11月にUNEPが設立。世界の著名科学者等約20名がメンバー。
- 任務：
 - ・ **天然資源の利用並びに環境影響等**に関する最新の情報収集・**知識基盤の構築**
 - ・ 選定された資源 / 製品の環境影響の科学的評価の提供、影響低減のための方法に関する理解の増進
 - ・ 途上国等における知識・データ・能力のギャップの特定、能力向上支援、国際的知識交流の支援
- 具体的テーマ：
 - ・ **金属資源**の地球規模でのフロー
 - ・ **バイオ燃料**の環境面や供給面での持続可能性
 - ・ **淡水資源**
 - ・ **途上国等の能力開発等**
- 日本から森口祐一国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長がメンバー入り。環境省が資金拠出により活動を支援。

